

貸借対照表
(2020年 12月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,701,981	流 動 負 債	29,129,214
現金及び預金	740,468	買掛金	4,224,948
受取手形	165,592	短期借入金	18,823,236
売掛金	8,807,466	1年内返済長期借入金	10,442
リース債権	3,968	未払金	1,594,054
リース投資資産	52,219	未払費用	1,552,716
商品	4,885	リース債務	265,030
販売用不動産	9,809,021	未払法人税等	262,825
貯蔵品	53,516	未払消費税等	1,179,523
未収入金	544,545	預り金	540,687
前払費用	415,987	前受収益	421,095
短期貸付金	3,681	賞与引当金	254,652
その他の他金	106,656		
貸倒引当金	△6,027		
固 定 資 産	46,556,315	固 定 負 債	7,602,401
有形固定資産	42,315,421	長期借入金	206,917
建物	13,681,051	リース債務	591,588
構築物	582,976	退職給付引当金	2,945,313
機械装置	969,974	長期預り金	1,905
車両運搬具	8,359	長期預り保証金	1,486,395
工具器具備品	640,924	長期前受収益	38,824
土地	19,680,681	繰延税金負債	1,271,973
リース資産	768,047	資産除去債務	1,059,483
建設仮勘定	5,983,407		
無形固定資産	647,872	負債合計	36,731,616
電話加入権	16,857	純資産の部	
ソフトウェア	607,613	株主資本	30,533,066
リース資産	4,391	資本金	2,846,000
その他の他	19,009	資本剰余金	6,579,040
投資その他の資産	3,593,020	資本準備金	6,513,866
投資有価証券	164,559	その他資本剰余金	65,174
関係会社株式	848,647	利益剰余金	21,108,025
長期貸付金	4,551	利益準備金	465,237
長期前払費用	11,086	その他利益剰余金	20,642,787
敷金及び保証金	2,238,928	別途積立金	7,693,150
生命保険積立金	162,577	資産圧縮積立金	5,520,216
その他の他	199,185	特別償却準備金	48,974
貸倒引当金	△36,515	繰越利益剰余金	7,380,446
		評価・換算差額等	△6,385
		その他有価証券評価差額金	△6,385
		純資産合計	30,526,680
資産合計	67,258,296	負債・純資産合計	67,258,296

損益計算書

〔 2020年 1月 1日から
2020年 12月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		65,679,029
売上原価		58,897,920
売上総利益		6,781,109
販売費及び一般管理費		3,868,756
営業利益		2,912,352
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	18,351	
その他	52,259	70,649
営業外費用		
支払利息	182,035	
その他	27,174	209,210
経常利益		2,773,791
特別利益		
固定資産売却益	1,923	
リース資産売却益	241	
投資有価証券売却益	482,966	485,131
特別損失		
固定資産売却損	105	
固定資産除却損	30,083	
リース債務解約損	1	
投資有価証券売却損	892	
減損損失	328	
関係会社株式評価損	744	32,154
税引前当期純利益		3,226,768
法人税、住民税及び事業税	1,053,912	
法人税等調整額	△32,322	1,021,589
当期純利益		2,205,178

株主資本等変動計算書

2020年1月1日から
2020年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本										株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別 途 積立金	特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	135,675	5,576,834	7,755,515	21,626,413	31,051,453
当期変動額											
特別償却準備金の取崩							△86,700		86,700	—	—
資産圧縮積立金の取崩								△56,618	56,618	—	—
剰余金の配当									△2,723,566	△2,723,566	△2,723,566
当期純利益									2,205,178	2,205,178	2,205,178
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△86,700	△56,618	△375,068	△518,387	△518,387
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	48,974	5,520,216	7,380,446	21,108,025	30,533,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	496,762	496,762	31,548,215
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△2,723,566
当期純利益			2,205,178
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	△503,147	△503,147	△503,147
当期中の変動額合計	△503,147	△503,147	△1,021,535
当期末残高	△6,385	△6,385	30,526,680

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- (6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、一部の事業において営業収益の減少等の影響が発生しておりますが、翌事業年度の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定に基づき、固定資産の減損会計の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確定要素が多く、影響が長期化する場合には、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) ① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	429,963 千円
	構築物	613 千円
	土地	615,310 千円
	計	1,045,886 千円

- ② 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

投資有価証券	10,048 千円
--------	-----------

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,601,952 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	557,055 千円
短期金銭債務	19,836,920 千円

- (4) 資産保有目的の変更

当事業年度において保有目的の変更により、固定資産の「建物及び構築物」並びに「土地」等9,809,021千円を流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	641,957 千円
売上原価	7,874,538 千円
販売費及び一般管理費	1,842,216 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益	1,815 千円
営業外費用	151,234 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

2020年3月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,723,566千円
1株当たり配当額	97.0
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年 3月25日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年3月23日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	2,190,084千円
1株当たり配当額	78.0
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年 3月24日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未払事業税	47,789 千円
賞与引当金	77,974
未払金	3,153
売掛金	15,559
退職給付引当金	901,855
減価償却超過額	86,665
資産除去債務	375,850
貸倒引当金	13,025
減損損失	690,169
関係会社株式評価損	158,126
投資有価証券評価損	28,771
その他	36,500
繰延税金資産小計	<u>2,435,443</u>
評価性引当額	<u>△867,272</u>
繰延税金資産合計	<u>1,568,170</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	227,844 千円
土地圧縮積立金	1,794,583
建物圧縮積立金	641,695
特別償却準備金	21,614
土地再評価差額金	154,233
その他	172
繰延税金負債合計	<u>2,840,143</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,271,973</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、SBSグループで資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預入及び借入を行っております。資金運用については原則行わず、政策的な投資に限定し、資金調達についてはCMS又は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 売掛金	8,807,466	8,807,466	—
② 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	122,668	122,668	—
③ 買掛金	(4,224,948)	(4,224,948)	—
④ 短期借入金	(18,823,236)	(18,823,236)	—
⑤ 長期借入金	(217,360)	(248,874)	31,513

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。

③ 買掛金及、並びに ④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 41,891千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「② 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
15,304,394	30,300,930

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有 直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	1,441,272	買掛金	132,116
					連結納税に係る個別帰属額	757,471	未払金	757,471
					資金の借入(注2)	3,454,955	短期借入金	18,823,236
					利息の支払(注2)	151,234		
					施設使用料の支払(注3)	68,448	未払金	6,536
					業務委託費の支払(注4)	396,931	買掛金	36,821

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

（注1） 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

（注2） 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注3） 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

（注4） 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SBSロジコム関東(株)	所有 直接100%	無	備車費	備車費(注1)	7,322,582	買掛金	701,590

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

（注1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車両・工具器具備品購入	リースによる車両・工具器具備品購入(注1)	260,366	リース債務(流動)	257,110
							リース債務(固定)	564,487

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,087円 21銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円 54銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。